



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間財務諸表の概要

平成 26 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	1,030,975	△3.6	273,018	△9.1	181,710	△4.3
26 年 3 月期中間期	1,070,317	△2.9	300,641	2.8	190,057	3.3

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	1,212 50	— —
26 年 3 月期中間期	1,267 05	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	205,662,555	10,633,403	5.1
26 年 3 月期	202,512,882	11,464,524	5.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 10,633,403 百万円 26 年 3 月期 11,464,524 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期中間期	772,896	6,590,493	△1,393,986	24,818,308
26 年 3 月期中間期	3,647,405	△1,089,909	△93,487	11,025,279

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	390,000	△30.9	260,000	△26.6	1,891	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P.3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	150,000,000株	26年3月期	150,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	25,017,500株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	149,863,293株	26年3月期中間期	150,000,000株

(注) 詳細は、【添付資料】 P.3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この「中間財務諸表の概要」は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この「中間財務諸表の概要」の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本郵政グループの株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 発行済株式数（普通株式）	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	10 10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の経常収益は1兆309億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に9,494億円となりました。また、役務取引等収益は597億円となりました。

一方、経常費用は7,579億円となりました。このうち、資金調達費用は1,765億円、営業経費は5,646億円となりました。

以上により、経常利益は2,730億円となり、中間純利益は1,817億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は205兆6,625億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は161兆941億円、貸出金は2兆9,005億円となりました。

貯金残高は177兆9,465億円（未払利子を含む貯金残高は179兆1,582億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は24兆159億円です。

平成26年9月30日に、日本郵政株式会社から取得した自己株式1兆2,999億円を金庫株としたことを主因に、株主資本が前事業年度末に比べ1兆2,211億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ3,899億円増加し、純資産は10兆6,334億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆7,808億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月15日公表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が 137 億円増加し、繰延税金負債が 48 億円減少し、利益剰余金が 88 億円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(2) 発行済株式数（普通株式）

当行は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成 26 年 9 月 17 日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年 9 月 18 日の取締役会で取得に係る決議を行い、同年 9 月 30 日に日本郵政株式会社から自己株式を取得しました。

平成 27 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の「1 株当たり中間純利益」は、当中間会計期間の中間純利益 1,817 億円を、27 年 3 月期中間期の期中平均株式数（149,863,293 株）で除して算出しております。

また、平成 27 年 3 月期の業績予想の「1 株当たり当期純利益」は、予想当期純利益 2,600 億円を、27 年 3 月期中間期の期中平均株式数を含む通期の予想期中平均株式数（137,456,980 株）で除して算出しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	19,463,622	25,483,308
コールローン	1,843,569	2,185,342
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	8,939,876
買入金銭債権	62,272	65,923
商品有価証券	278	171
金銭の信託	2,919,003	3,097,175
有価証券	166,057,886	161,094,130
貸出金	3,076,325	2,900,535
外国為替	30,659	33,782
その他資産	1,529,309	1,513,108
その他の資産	1,529,309	1,513,108
有形固定資産	144,588	182,467
無形固定資産	58,725	52,792
支払承諾見返	115,000	115,000
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,060
資産の部合計	202,512,882	205,662,555
負債の部		
貯金	176,612,780	177,946,511
コールマネー	—	10,945
債券貸借取引受入担保金	10,667,591	11,947,468
外国為替	249	401
その他負債	2,511,110	3,633,355
未払法人税等	25,749	31,692
資産除去債務	614	379
その他の負債	2,484,746	3,601,284
賞与引当金	5,566	6,241
退職給付引当金	136,848	151,796
繰延税金負債	999,212	1,217,431
支払承諾	115,000	115,000
負債の部合計	191,048,358	195,029,151
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,702,007	1,780,894
その他利益剰余金	1,702,007	1,780,894
繰越利益剰余金	1,702,007	1,780,894
自己株式	—	△ 1,299,999
株主資本合計	9,498,293	8,277,180
その他有価証券評価差額金	2,563,134	3,009,445
繰延ヘッジ損益	△ 596,903	△ 653,222
評価・換算差額等合計	1,966,231	2,356,222
純資産の部合計	11,464,524	10,633,403
負債及び純資産の部合計	202,512,882	205,662,555

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	1,070,317	1,030,975
資金運用収益	920,640	949,448
(うち貸出金利息)	19,763	16,109
(うち有価証券利息配当金)	891,664	917,811
役務取引等収益	61,595	59,721
その他業務収益	2,878	128
その他経常収益	85,202	21,676
経常費用	769,676	757,956
資金調達費用	181,622	176,586
(うち貯金利息)	130,323	121,636
役務取引等費用	14,340	15,184
その他業務費用	13,937	373
営業経費	558,981	564,612
その他経常費用	794	1,197
経常利益	300,641	273,018
特別利益	—	3,008
特別損失	263	566
税引前中間純利益	300,377	275,461
法人税、住民税及び事業税	101,453	86,784
法人税等調整額	8,865	6,965
法人税等合計	110,319	93,750
中間純利益	190,057	181,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 93,487	△ 93,487
中間純利益			190,057	190,057
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	96,570	96,570
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,537,400	9,333,686

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,137,265	△ 376,823	1,760,442	10,997,558
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,487
中間純利益				190,057
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	45,555	△ 89,204	△ 43,649	△ 43,649
当中間期変動額合計	45,555	△ 89,204	△ 43,649	52,921
当中間期末残高	2,182,820	△ 466,027	1,716,793	11,050,479

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	—	9,498,293
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	—	9,489,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
中間純利益			181,710		181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	87,723	△ 1,299,999	△ 1,212,275
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,780,894	△ 1,299,999	8,277,180

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
中間純利益				181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	446,310	△ 56,318	389,991	389,991
当中間期変動額合計	446,310	△ 56,318	389,991	△ 822,283
当中間期末残高	3,009,445	△ 653,222	2,356,222	10,633,403

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	300,377	275,461
減価償却費	16,377	16,850
減損損失	13	8
貸倒引当金の増減(△)	△ 89	△ 67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11	674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,680	1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 198	—
資金運用収益	△ 920,640	△ 949,448
資金調達費用	181,622	176,586
有価証券関係損益(△)	13,550	△ 83
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 82,854	△ 18,649
為替差損益(△は益)	△ 97,508	△ 172,075
固定資産処分損益(△は益)	249	△ 2,451
貸出金の純増(△)減	654,615	175,198
貯金の純増減(△)	353,639	1,333,731
譲渡性預け金の純増(△)減	30,000	△ 50,000
コールローン等の純増(△)減	234,794	△ 345,353
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 73,554	△ 1,727,106
コールマネー等の純増減(△)	—	10,945
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,269,610	1,279,877
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 20,079	△ 3,122
外国為替(負債)の純増減(△)	41	151
資金運用による収入	1,015,956	1,023,838
資金調達による支出	△ 98,864	△ 98,164
その他	△ 24,180	△ 49,823
小計	3,754,546	878,194
法人税等の支払額	△ 107,141	△ 105,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647,405	772,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,301,125	△ 11,514,804
有価証券の売却による収入	919,926	115,011
有価証券の償還による収入	22,923,606	17,995,295
金銭の信託の増加による支出	△ 69,900	—
金銭の信託の減少による収入	443,632	7,566
有形固定資産の取得による支出	△ 3,585	△ 14,951
有形固定資産の売却による収入	—	4,734
無形固定資産の取得による支出	△ 3,685	△ 3,566
その他	1,222	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,909	6,590,493

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 93,487	△ 93,987
自己株式の取得による支出	—	△ 1,299,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,487	△ 1,393,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464,339	5,969,686
現金及び現金同等物の期首残高	8,560,940	18,848,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,025,279	24,818,308

- (5) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。